

## 貸借対照表 関係比率 (令和元年度)

分類	比率名	算式 (×100)	決算額 (R1年度)	比率 (R1年度)	決算額 (H30年度)	比率 (H30年度)	備考 (比率の評価・意味)
自己資金は充実されているか	純資産構成比率	純資産 (*1)	14,019,475,147	95.2%	14,314,107,357	96.0%	この比率は、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的に重要な指標である。この比率が高いほどに財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っている事を示す。
		総負債＋純資産	14,730,865,832		14,904,517,621		
	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額	△ 783,006,442	△5.3%	△ 450,306,259	△3.0%	
		総負債＋純資産	14,730,865,832		14,904,517,621		
長期資金で固定資産は賄われているか	固定比率	固定資産	12,033,639,570	85.8%	12,506,761,498	87.4%	固定資産は、学校法人の教育研究事業にとって必要不可欠であり、永続的にこれを維持・更新していく必要がある。固定資産に投下した資金の回収は長期間にわたる為、本来投下資金は返済する必要のない自己資金を充てることが望ましい。
		純資産	14,019,475,147		14,314,107,357		
資産構成はどうか	固定資産構成比率	固定資産	12,033,639,570	81.7%	12,506,761,498	83.9%	学校法人が行う教育研究事業には、多額の設備投資を必要となるため、この比率が高くなるのが学校法人の財務的特徴の一つである。この比率が学校法人全体の平均に比して特に高い場合、資産の固定化が進み、流動性が乏しくなっていると評価できる。
		総資産	14,730,865,832		14,904,517,621		
	流動資産構成比率	流動資産	2,697,226,262	18.3%	2,397,756,123	16.1%	
		総資産	14,730,865,832		14,904,517,621		
負債に備える資産が蓄積されているか	内部留保資産比率	運用資産 (*2)－総負債	2,909,201,790	19.7%	3,046,133,710	20.4%	この比率がプラスであると、その他の固定資産と流動資産で負債総額をすべて充当することができ、結果、有形固定資産は自己資金で調達されていることを意味し、プラス幅が大きいほど運用資産の蓄積度が大きいと評価できる。
		総資産	14,730,865,832		14,904,517,621		
	流動比率	流動資産	2,697,226,262	448.7%	2,397,756,123	478.3%	
		流動負債	601,092,293		501,333,671		
	前受金保有率	現金預金	2,608,402,279	538.5%	2,355,376,491	556.4%	
		前受金	484,417,835		423,340,223		
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	固定負債	110,298,392	0.7%	89,076,593	0.6%	固定負債の内容は、長期借入金・退職給与引当金等であり、長期間返還又は支払いをしなければならない債務である。従って、この比率は学校法人の総資金のうち、長期的な債務の割合をみるもので、高い値は好ましくない。
		総負債＋純資産	14,730,865,832		14,904,517,621		
	流動負債構成比率	流動負債	601,092,293	4.1%	501,333,671	3.4%	
		総負債＋純資産	14,730,865,832		14,904,517,621		

\*1 純資産 = 基本金＋繰越収支差額

\*2 運用資産 = 特定資産＋有価証券（固定資産）＋有価証券（流動資産）＋現金預金